令和５年度答申第１号

令和６年３月 22 日

国分寺市長　殿

国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会

会長　井　原　哲　人

# 答申書

令和５年５月 27 日付け令和５年諮問第１号にて諮問された事項について，国分寺市立子ども家庭支援センター運営協議会設置条例（平成 13 年条例第 14 号）第２条に基づき，次のとおり答申する。

記

１　諮問事項

子ども家庭支援センター地域組織化事業における父親支援の取組に関すること

２　答申

子ども家庭支援センターで実施中の父親支援事業「パパトーキング」のように，父親同士が話し合う機会を作る事業については，子育て不安の軽減を図るだけでなく，地域とのつながりを作るきっかけづくりとして必要なものである。今後は子ども家庭支援センターの取組を親子ひろば事業などの地域の取組につなげ，話がしたいときにいつでも参加することができ

るよう継続されることを望む。

また，共働き家庭の増加や子育てに対する意識の変化により，家事や育児を分担し，夫婦共同で子育てを行う家庭が増えてきている。市民の価値観，家事，子育ての在り様は，多様化してきているのが現状である。これらを踏まえ，社会の変化や子育て家庭のニーズを捉え，子育てを行うすべての人を対象とした取組を検討し，地域の社会資源の開拓につなげることが大切である。

そのため，子ども家庭支援センター地域組織化事業については，子育て家庭のニーズや課題に応じた取組を開拓し，その取組を地域に広げていくなどのフロントランナー的な役割を担うことを求める。

別紙に，本協議会が整理した課題や事業の方向性などについて，取りまとめた。本事業の推進のために参考とされたい。

別紙

1　本協議会の答申検討について

男性の育児参加が増加する中，近年，父親の産後うつが増加している背景をもとに，市より子ども家庭支援センター地域組織化事業における父親への支援の取組について諮問された。

本協議会では，子育ての役割分担，子育てに関わる困難やその支援の必要性は，「母親」「父親」という性別のみで分けることは困難であるとの共有理解のもと，「父親」という属性や社会的役割の中で現に生じている父親固有の子育ての悩みや支援課題に着目したうえで，現在の父親が抱える困難を検討した。また，地域，近隣市で行われている父親支援の取組について市から提出された資料をもとに確認し，父親の子育てに関わる困難や課題を整理した。洗い出した課題などをもとに，子ども家庭支援センターが特に支援していく必要がある対象者や対応策について検討を行った。

2　子ども家庭支援センター地域組織化の取組の推進について

(1)　子ども家庭支援センターの父親支援の現状について

現在，子ども家庭支援センターの父親支援事業の一環として「パパトーキング」が実施されている。本取組は，女性職員が入らず，男性による男性のための集まりとして，平成 26 年度より実施され，取組当初は定期的に参加する父親も多く，参加者同士で連絡先を交換し，子ども家庭支援センターの外でも交流するなどのことがあった。新型コロナウイルス感染症の拡大により，定期的な開催が難しくなったこともあり，近年では参加者が少なくなってきていた。

こうした現状を踏まえ，子ども家庭支援センター内にある親子ひろば事

業実施場所を利用する父親から意見を聴取したところ，「テーマが明確でないと参加しづらい」との意見を得た。令和５年度からはフリートーキングのテーマを明確にするとともに，フリートーキングの前にミニ講座を行うといった新規参加者を増やす取組を始めた。また，ホームページ，X（旧ツイッター），ぶんじ子育てナビアプリ（母子手帳アプリ）への記事の投稿，市内親子ひろば事業実施場所での掲示など，広報にも力を入れたことにより，参加者が増加し，定員を超える回も増加している。

参加者は，日常的に子育てに関わっている父親が多く，自身の子育てに対する不安や悩みを家族以外の人と情報交換や意見交換したいとの声が聞かれ，フリートーキングに対するニーズは高いことがうかがえる。また，今年度から市プレイステーションで実施する親子ひろば事業において，男性職員による「Papa's Talk Time」が実施され，父親を対象としたグループトークイベントの取組が地域に広がりをみせている。

他方，日常的に子育てに関わることが難しい父親に対する取組については，広報には取り組んでいるものの，関係機関と連携した対象者の掘り起こしにはつながっていないことが課題となっている。

(2)　現在の父親が抱える困難について

父親が育児に参加しにくい状況や，その抱える困難の要因としては，経済面や職場の理解などの社会的要因に関すること，家庭内での役割分担，夫婦間の価値観の違いなどの家庭に関すること，子どもの発達や接し方などの知識や経験が不足しているなどの子どもに関すること，子育て支援に関する情報不足や地域とのつながりの希薄化による地域に関することなど，父親本人が育児をしたいと願っている，あるいは，関わろうとしてい

るが充分な情報や支援が得られず，その役割を果たすことができていない状況におかれていることが推察された。

【協議会においてあがってきた課題】

① 経済的な不安:育児参加のため休暇取得や残業しないことによる収入減への不安。

② 職場の理解や昇進への影響:育児で仕事を制限すること（子どもの病気，育児休業など）により，社会から取り残される不安や職場内の理解不足，その雰囲気による休暇の取りづらさ。

③ 時間的なゆとりがない:共働きの増加，祖父母の高齢化や実家など頼れる存在が近くにいないことにより，夫婦ともに多忙で時間的なゆとりがないため，気持ちに余裕がなく，子どもに関わる時間が少ない。リフレッシュ時間が少ない。

④ 家庭内の役割分担への戸惑いや課題:夫婦間の役割分担の難しさ。家事育児にそもそも不慣れ。子どもに「母がいい」と言われる寂しさ。

⑤ 夫婦関係，家族関係の課題:育児や教育の価値観や方針が異なり意見が合わなくなる。父親の活躍の場が限られ，家庭内で孤立や疎外感を感じる。夫と妻それぞれ，自らの思いと相手の思いの間にズレが頻繁に生じることを悩み，苦痛に感じることがある。

⑥ 子どもへの対応の仕方がわからない：発育や発達には個別性があるということを受け入れられず，過度な要求や期待をしたり，対応方法がわからず，子どもが自分の思い通りにならないことにイライラしたりする。

⑦ 父親（男性）の子育て相談先や機会が少ない:育児相談の支援者は女性が多く相談しづらい。

⑧ 地域とのつながりの希薄さ：在宅ワークにより，地域で過ごす時間が増えている反面，近所づきあいの減少，コロナ禍による影響（地域の祭りやイベント減少）もあり，つながりを持ちづらい。保育園や小学校など子どもの成長とともに仲間ができる場合もあるが，PTA などのネットワークは母親中心のことが多く，入りづらい場合もある。

⑨ サポートや社会資源の情報を把握しづらい：情報の多くは母親を通じて把握している。

(3)　対象とする父親について

ア　子育てへの関わり度合いについて

父親支援は，対象である父親の子育てへの関心や関わり方の度合いによってそれぞれ異なる取組内容でアプローチする必要があるが，父親といっても置かれている立場は人それぞれであるため，対象を分類するということに難しさがある。ここでは①子育てに関心が向きにくくあまり関わっていない方，②関心はややあるがどうしてよいか分からない方，③関心もあり地域とのつながりにも意欲的な方の３つに分けて考えることとした。

①　子育てに関心が向きにくくあまり関わっていない方

この層には，職場の理解が得られなかったり，多忙により関わることが物理的に難しかったりする場合もある。子育てを母親だけではなく家族，地域で行うということについて社会全体の関心や理解を増やし，子育て環境を改善していくことも必要である。

また，様々な広報媒体を活用しながら，家庭内で実践できる子育てに関する情報や親子の関わりを深められるような工夫について情報発信することで段階的に関心を高める策を講じる必要がある。母子保健事業とも更

に連携し，妊娠期から様々な機会を通じて地域の親子ひろばの紹介など，様々な働きかけを行ってもらいたい。

② 関心はややあるがどうしてよいか分からない方

親子ひろば事業などにおいて家族で楽しめる企画に参加してもらうことで更に子育てへの関心や理解を高めるとともに，夫婦や家族間で相互理解を深める契機となるような内容を検討されたい。また，父親自身が子育てに関する具体的な知識やスキルについて学ぶことができる場の提供や，父親が活躍できる場面を設定すること（体を使った大きな遊びなど）もよいだろう。「パパトーキング」などの父親だけで話せる場では，自分自身の悩みや家族との関係などについて話す場にもなる。先輩そして仲間同士で話すことは，より積極的な育児参加につながるのではないだろうか。

③ 関心もあり地域とのつながりにも意欲的な方

「パパトーキング」などに積極的に参加してもらうことで，ゆくゆくは地域における主導的役割を担ってもらいたい。そのため，子ども家庭支援センターは，関心や意欲のある方に対して，その活動の場づくりの支援や子どもの成長に合わせて利用できる次の活動場所などの情報提供または「国分寺子ども・子育て支援円卓会議」のような，ともに情報共有できる場の設定など，活動の下支えとなる役割を期待したい。

イ 子どもの年齢について

子育てに関する悩みは，子どもの年齢に限らず，どの年代でも生じることである。しかしながら，子育てに関する不安や負担感，孤立感を感じやすいのは，子どもが１歳になるまでの間が最も多いといわれている。また，就学前までの子どもの心身の成長は目を見張るものがあり，人格の基盤を形成す

る大切な時期であるため，子どもに関わる全ての大人の果たす役割は大きい。また，小学校就学を境に，それまで利用してきた就学前限定の子育て支援事業の利用が終了したり，学齢期ならではの子育ての悩みも生じたりする。支援の一つとして小学校就学移行期には，例えば小学校区域ごとの特徴を踏まえた情報提供や，就学後の状況を意識した取組に努められたい。

こうした状況を踏まえると，子ども家庭支援センターにおいては，特に未就学児童，小学校就学移行期（直後）の子育てに不慣れな父親を中心に対象にすることが効果的であると考える。

(4)　子ども家庭支援センターが担う父親支援について

「子育てに関する負担感や孤立感の軽減につながった」「地域に知り合いができて良かった」などという経験を積み重ねることで，より積極的に子育てに参加する父親が増えていくことにつながる。

市区町村における子どもとその家庭及び妊産婦等からの相談に応じ，必要な支援業務を行う機関として，子ども家庭支援センターが担う父親支援は，地域とのつながりが少ない層へ支援が届き，地域とつながる契機となる取組であることが望まれる。

父親支援といっても，子育てへの考え方，立ち位置によって求める支援は異なるため，個々の子育ての困難度合いに応じたきめ細やかな支援も必要である。「パパトーキング」，「親子ひろば事業」，各種子育て講座などを通じて，子育てに関するノウハウの獲得，家族間の相互理解の促進，地域の子育て仲間づくり，家庭内にとどまりがちな子育てに対する不安や悩みの解決の糸口を見つけ，子育てに対する自信獲得へもつながる内容であることを望む。

また，前項「現在の父親が抱える困難について」で述べたとおり，子育て支援に関する情報が行き届いていない状況にあるといえる。本取組を行うにあたっては，ホームページ，X（旧ツイッター），ぶんじ子育てナビアプリ（母子手帳アプリ）への記事の投稿，市内親子ひろば事業実施場所での掲示など，広報手段の効果的な活用を改めて期待する。また，父親の子育てに対する不安解消へつながるよう，地域で子育てしやすい環境整備にも注力いただきたい。

なお，おむつ替えスペースや授乳室が女性専用しかない施設も多く見受けられるが，関係機関と連携を図りながら，父親の育児参加を促進するためのハード面の整備も併せて進められたい。

## 3　子どもの健やかな成長のために

令和５年４月にこども家庭庁が発足し，母子保健事業との更なる連携強化に向けた取組が行われており，子どもが健やかに成長できる社会，子育て家庭が地域から孤立しないような環境整備が多角的に行われている。

しかしながら，子どもを取り巻く現状をみてみると，子どもへの虐待は増え続けており，令和５年９月にこども家庭庁が発表した令和４年度の児童相談所の虐待相談件数（速報値）は前年度より 5.5%増，過去最多を更新している。東京都においても同様の傾向となっているとともに，その内容も年々深刻化している。子どもの虐待が起こる家庭は，子育てに関する不安などが家庭内にとどまり，地域から孤立していることが多いといわれている。こうした状況を踏まえると，父親，母親，その他子育てに関わる全ての人が地域から孤立せずに子育てができる環境整備，子育て家庭が地域とのつながるための取組は，更に推進していく必要があると考える。

子どもの健やかな成長を地域で支えるため，地域の社会資源の開拓，育成などを行い，子育て家庭を支える支援体制の強化につなげられたい。